

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」—101—(2面)
- ・多くの品目で未達 20年度生産努力目標の達成状況 (3面)
- ・個人経営体4万6千減少 (4面)
- ・スマホで「通い農業支援システム」 (5面)
- ・豚にファインパブル水給与で成績アップ(6面)
- ・黒毛和種 濃厚飼料を一部木材クラフトで代替 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

食料自給率 過去最低水準

20年度 カロリーベースで37%

農水省は8月25日、20年度の食料自給率及び食料自給力指標を公表した。カロリーベースの食料自給率は前年度から1ポイント低下し、37%となった。米の需要減少等により、1993年度、18年度に並ぶ過去最低の水準だった。政府が掲げる30年度目標の45%との隔たりは依然として大きい。食料の潜在生産能力を示す食料自給力指標も農地面積の減少等により、前年度を下回った。

食料自給率は、国内の食料全体の供給に対する国内生産の割合を示す指標。熱量(カロリー)で換算するカロリーベースと、金額で換算する生産額ベースがある。20年度のカロリーベースの自給率は、前年度の53.2%から2.5ポイント減り、50.7%となった。生産額ベースの自給率は1.7ポイント上昇し、67.2%となった。豚肉、鶏肉、野菜、果実などの国内生産額は、前年度の53.2%から2.5ポイント減り、50.7%となった。生産額ベースの自給率は1.7ポイント上昇し、67.2%となった。

直近5年の食料自給率等の動向 (%)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2030目標
カロリーベース	38	38	37	38	37	45
生産額ベース	68	66	66	66	67	75
飼料自給率	27	26	25	25	25	34
農地面積(万ha)	447	444	442	440	437	414

濃厚飼料自給率は前年度と同じ12%だった。飼料自給率を反映しない「食料国産率」も示している。飼料が国産か輸入にかかわらず、国内生産の状況を評価する。カロリーベースの食料国産率は、食料自給率より9ポイント高い46%(前年度同)、生産額ベースでは47.7%(1.7ポイント上昇)となる。食料自給率を高めるには、飼料自給率の向上を図る必要がある。

食料自給力指標は、「国内生産のみで、どれだけ食料(カロリー)を最大限生産することが可能か」(食料の潜在生産能力)を把握するために試算。農地等の農業資源、その維持・向上のため、

農水概算要求16%増の2.7兆円

予22年度 農業の生産基盤を強化

農水省は8月31日、22年度農水産関係予算概算要求を決定し、財務省に提出した。総額は、21年度当初予算比16.4%増となる2兆7064億2千万円。内訳は公共事業費が17.6%増の8229億円、非公共事業費が15.9%増の1兆8613億円。公共事業費のうち、農業農村整備事業は18.4%増の3946億円となっている。

農業関係の重点事項は、①生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施②5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出強化、食品産業の強化③環境負荷軽減の持続的な生産基盤の強化

化に向けて、「持続的な生産強化対策事業」に21年度当初予算比30億円増の199億円を計上。水稲からの作付け転換による新たな園芸産地の育成、加工・業務用や輸出向け野菜の生産、労働生産性の向上が見込まれる果樹の省力樹形などを支援する。

「新規就農者の育成・確保」には、31億円増の236億円を要求。就農のための資金などを支援する。(2面に畜産・酪農関係の主な事業)

主産地は「平年並み」以上

水稲作柄8月15日現在

農水省は8月31日、21年度水稲の8月15日現在の作柄概況を発表した。北海道や東北などの主産地が「平年並み」(平年比99~101%)以上と見込まれる一方、西日本では「やや不良」(95%以下)が多い傾向となった。

「良」(平年比106%以上)が1県(青森)、

みどり戦略や輸出等を推進

農水省が22年度組織・定員要求

農水省は8月31日、22年度の組織・定員要求を決定した。環境負荷軽減に向けた「みどりの食料システム戦略」を着実に推進するための省全体の司令塔組織として、みどりの食料システム推進室(仮称)、有機農業の生産拡大など高い生産性と両立する持続的生産体系への転換を推進するため、持続・有機農業推進室(仮称)をそれぞれ設置する。

農林水産物・食品輸出の5兆円目標の達成に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」等に位置付けられた輸出産地の育成、品目団体の支援等を推進するための本省及び地方組織一体での体制強化を図る。このほか、人・農地など関連施策の見直しに対応し、人・農地プラン策定の着実な推進、新規就農者の育成・確保、農村

同省は同日、22年度の税制改正要望も決めた。新規・拡充措置関係では、①農林水産物・食品の輸出拡大に向けた税制上の所要の措置(所得税・法人税)②食料・農林水産業のグリーン化(脱炭素化)に向けた税制上の所要の措置(所得税・法人税)③人・農地など関連施策の見直しに伴う税制上の所要の措置(複数税目)を要望した。

中旬の台風、大雨などの影響が見込まれている。需給緩和の懸念が強まっている。21年度の主食用米の作付面積は、前年度より最大で6.5万ha減る見込み。だが、22年6月末の民間在庫量は、需給が安定する適正水準を上回り、210万tとなる見込み。東日本の主産地の作柄が「平年並み」以上

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料・農業 知っておきたい話 第10回

「外部化の罠」

東京大学教授 鈴木宣弘氏

今回は「外部化の罠」最大限に活用した循環型の前田浩史氏の言葉に経営のパーツを外注すれば経営が効率化するという発想の落とし穴について考えさせられるデータ共有したい。

酪農家の経営指標比較の最新データに注目

最近の本コラムで北海道・根釧地域の放牧主体のマイペース酪農家の皆さんと当該地域の農協平均との2018年の経営指標データと比較を示したが、今回の最新の2020年データをいじったので、それを表のように整理してみた。

根釧地域のマイペース酪農家9戸の最新の平均値(20年、森高哲夫氏集計)では、経産牛頭数は、マイペース酪農が41頭に、農協平均は88頭で、両者には2倍以上の開きがある。

しかし、購入飼料や購入肥料などを抑えて、放牧によって生態系の力を活かすという経営方針を見直し、努力も不可欠と思われる。



「購入飼料に頼るほうが、ときどき飼料が高騰しても長期的には総所得で有利だ」とは言えなくもなっている。こうした結論は前回の18年データだけでなく、最新の20年データでも立証された。こうしたデータも参考に、経営方針を見直し、努力も不可欠と思われる。

TMRセンター参加農家の平均に注目

さて、ここで、TMRセンター利用農家(42戸)の資金返済後所得が80万円、農協平均(463戸)を相当に押し下げていることには注意・注目が必要である。TMRセンターは、地域の農協や行政が主導して、大々的に推進されてきた経緯があるので、その点でも「TMR(Total Mixed Ration)」とは、粗飼料と濃厚飼料、ミネラル・ビタミン等をバランスよく含む混合飼料で、牛の完全食である。TMRセンター導入による酪農家のメリットは、

「外部化の罠」か?

本来、家族酪農経営は、育成から飼料生産、搾乳・飼養管理までの多様な作業を包括的にマネージメントする能力を求められる。それが家族経営の技術的な強靱性にもつながる。しかし、

①TMRセンターに安定化し専属の酪農コンサルタントが各牧場を定期的巡回し、それぞれの牛群の様子を細かく観察、また飼養管理などのアドバイスをすること

②乳量の増加・乳質の向上・牛群の健康状態の軽減が実現できる、

③労働力・労働時間の大幅な減少(それまでは各牧場にて自身で行っていた飼料用作物の生産や飼料の配合などに費やしていた労働力や労働時間を軽減できる)

④堆肥の処理から解放され、環境と飼料双方から状況改善により、乳量の増加・乳質及び繁殖の向上・病気の減少につながる

⑤規模拡大と事業継承の促進(飼料費や労働力の削減)・労働時間の軽減、酪農が浮かび上がっている。

参加すると、酪農家が、飼料生産を外部化することで飼料生産の技術・知識が低下し、飼料の品質を見極められなくなり、

「外部化の罠」か?

②TMRセンターが十分に機能を果たしていないと、酪農家はセンターの品質の悪い餌を使い続ける。TMRセンター自身もそれを改善する力がなく、そこに悪循環が起きている可能性がある。これが「外部化の罠」である。

本来、TMRセンターは前記のように、飼料用作物(アントコート)を独自に生産し、利用することやエコフィードなどの有効利用により国際情勢に左右されることなく良質で安価なTMR飼料を製造し、専属の酪農コンサルタントが各牧場を定期的巡回し、それぞれ

の牛群の様子を細かく観察、また飼養管理などのアドバイスをすること

で、環境と飼料双方からの状況改善により、乳量の増加・乳質及び繁殖の向上・病気の減少につながる

③労働力・労働時間の大幅な減少(それまでは各牧場にて自身で行っていた飼料用作物の生産や飼料の配合などに費やしていた労働力や労働時間を軽減できる)

④堆肥の処理から解放され、環境と飼料双方から状況改善により、乳量の増加・乳質及び繁殖の向上・病気の減少につながる

⑤規模拡大と事業継承の促進(飼料費や労働力の削減)・労働時間の軽減、酪農が浮かび上がっている。

参加すると、酪農家が、飼料生産を外部化することで飼料生産の技術・知識が低下し、飼料の品質を見極められなくなり、

②TMRセンターが十分に機能を果たしていないと、酪農家はセンターの品質の悪い餌を使い続ける。TMRセンター自身もそれを改善する力がなく、そこに悪循環が起きている可能性がある。これが「外部化の罠」である。

本来、TMRセンターは前記のように、飼料用作物(アントコート)を独自に生産し、利用することやエコフィードなどの有効利用により国際情勢に左右されることなく良質で安価なTMR飼料を製造し、専属の酪農コンサルタントが各牧場を定期的巡回し、それぞれ

22年度農水予算概算要求の概要(畜産・酪)

農水省が決定した22年度農水関係予算概算要求のうち、畜産・酪農関係の主な事業と要求額は次のとおり。要求額の()内は、21年度当初予算額。

- ▼水田活用の直接支払交付金 3320億円(3050億円)
 - 水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米、WC用稲、飼料作物等の戦
- ▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進
 - 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。
- ▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進
 - 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。
- ▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進
 - 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

▼畜産・酪農ににおける環境負荷軽減の取り組みの推進

- 環境負荷軽減型畜産生産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

根釧地域マイペース酪農とJA平均との経営指標比較(2020年、単位:戸、頭、t、万円、%、kg)

	戸数	経産牛	出荷乳量	乳代	個体販売	その他	収入合計	飼料代	肥料代	利息	その他	支出合計
マイペース	9戸	41頭	266t	2,798	529	375	3,702	486	116	6	1,341	1,948
JA	463戸	88頭	759t	8,030	1,016	980	10,026	2,988	296	45	4,207	7,536
TMRセンター	42戸	110頭	1,087t	11,503	1,435	2,029	14,968	6,918	223	92	5,975	13,208
TMR除くJA	421戸	85頭	726t	7,683	975	875	9,533	2,596	303	40	4,031	6,970

	戸数	経産牛	農業所得	所得率	乳代所得率	資金返済	返済後所得	乳飼比	1頭当乳量	平均産次
マイペース	9戸	41頭	1,754	47.4%	30.4%	152	1,602	17.4%	6,488	3.5
JA	463戸	88頭	2,490	24.8%	5.6%	647	1,535	37.2%	8,677	
TMRセンター	42戸	110頭	1,760	11.7%	-14.0%	952	808	60.1%	9,882	
TMR除くJA	421戸	85頭	2,563	26.9%	9.8%	616	1,947	33.8%	8,541	

食料自給率 生産努力目標の達成状況

20年度多くの品目で未達

農水省は、30年度食料自給率目標の前提として設定された主要15品目の「生産努力目標」について、20年度の達成状況をまとめ、8月25日、公表した。生産努力目標を達成したのは、米、テンサイ及び豚肉の3品目のみだった(表)。生産性の向上等により、増産を図る必要がある。

食料・農業・農村基本計画(20年3月策定)では、食料自給率の目標達成に向けて、30年度における食料消費の見直し及び生産努力目標(以下、目標)、克服すべき課題を主要品目ごとに示している。需要が減少している。

大豆の生産量は、前年度と同じ22万トだった。10ヶ所当たり収量は前年度を1%上回ったものの、作付面積が1%減少したことが影響した。目標は、国内産の需要拡大等を見込み、34万トに設定している。目標の64.7%にとどまり、隔たりが大きい。

生産努力目標と生産量の実績値 (万トン)

	18年度 基準	19年度 実績	20年度 実績①	30年度 目標②	①/② (%)
米	775	774	773	723	106.9
小麦	76	104	95	108	88.0
大豆	21	22	22	34	64.7
サツマイモ	80	75	69	86	80.2
パレイシヨ	226	240	221	239	92.5
野菜	1,131	1,159	1,147	1,302	88.1
果実	283	270	269	308	87.3
テンサイ	361	399	391	368	106.3
サトウキビ	120	117	134	153	87.6
生乳	728	736	743	780	95.3
牛肉	48	47	48	57	84.2
豚肉	128	129	131	131	100.0
鶏肉	160	163	166	170	97.6
鶏卵	263	265	260	264	98.5
魚介類(食料)	335	312	301	474	63.5

注) 米は米粉用米、飼料用米を除く (農水省の資料から)

野菜は前年度比12万ト減の1147万トで、目標の106.3%だった。米(米粉用米、飼料用米を除く)は前年度並みの773万トで、目標比106.9%となっている。20年度は前年度比1万ト増の48万トにとどまり、目標比84.2%と依然隔たりがある。

畜産物では、鶏卵以外生産量が前年度を上回った。生乳は目標比95.3%、豚肉は同100.0%の減少等により、ともに生産が停滞している。米(米粉用米、飼料用米を除く)は前年度並みの773万トで、目標比106.9%となっている。20年度は前年度比1万ト増の48万トにとどまり、目標比84.2%と依然隔たりがある。

20年度の実施面積、2年連続増

環境保全型農業直接支払交付金

農水省は8月31日、20年度の日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金)の実施状況を公表した。このうち、環境保全型農業直接支払交付金の実施面積は、前年度に比べ950

で、地域を限定して支援の対象とする「地域特認取組」(冬期湛水管理、IPM(総合的病害虫・雑草管理)、炭の投入など)を設定している。20年度の実施市町村数は841で、全市町村の49.0%(2.6%増減)となっている。実施件数は3155、実施面積は8万7899畝。18年度は、(全体の69%)と最も多く、次いで麦・豆類1万

同交付金は、農業者の実態などを勘案した上

候不順等により、実施面積が減少したが、19年度からは2年連続で増加している。

候不順等により、実施面積が減少したが、19年度からは2年連続で増加している。

と、東北が2万5255畝(全体の25%)と最も多く、次いで北海道1万8910畝(23%)、近畿1万5894畝(20%)、北陸7991畝(10%)の順となっている。

支援対象取組別の実施面積 単位:ha

	2020年度	
	面積	増減比(%)
全国共通取組	堆肥の施用	19,127 24
	カバークロープ	18,596 23
	リビングマルチ	2,196 3
	草生栽培	60 0.1
	不耕起播種	259 0.3
	長期中干し	3,043 4
	秋耕	564 1
	有機農業	10,986 14
地域特認取組	25,959 32	
合計	80,789 100	

地域ブロック別にみると、上している。

各地で被害が発生し

委員長などを務めた。

併せて適用措置が指定され、農地・農業用施設

元全国開拓振興協合理事

梅雨被害を激甚災害に 8月大雨も指定見込み

開拓組織の動き



「開拓の碑」 長野県高山村・福井原地区

長野県では戦後、ほぼ全域で緊急開拓事業が行われた。1945(昭和20)年から64年にかけて、490地区に6219戸が入植した(「開拓二十年史」66年発行)。

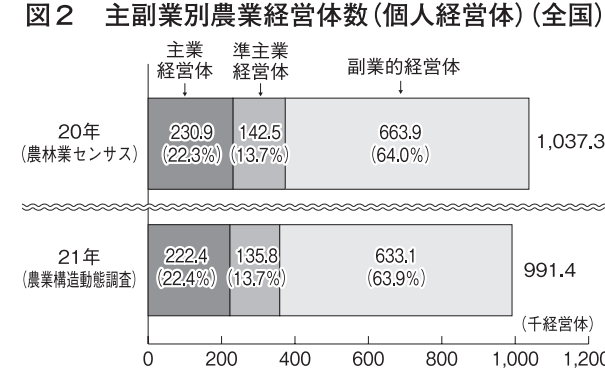
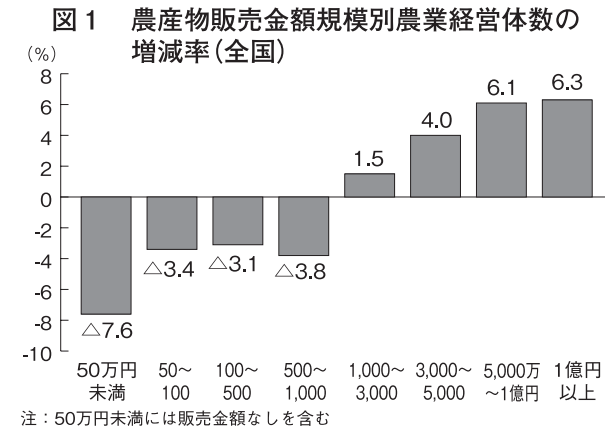


見切りをつけて離農する地の有効利用を図った。開拓地の農道沿いに、開拓記念碑がある。入植者が93(平成5)年8月に建立したもので、碑銘には「開拓の碑」。裏面には、碑文と入植者及び福井原二世会の氏名が刻まれている。

個人経営体4万6千減少

21年農業構造動態調査

農水省は8月11日、21年を公表した。全国の農業事業者数すべてで減少が続いた。一方、法人経営体数は変わらず増加傾向が



全国の農業経営体数は103万9000経営体で、前年(農林業センサス)から4万4800経営体減少した。うち、個人経営体数は4万2000経営体減少した。うち、単一経営体は3万1600経営体で、前年から2.9%増加している。経営体数を地域別にみると、関東・東山が22万7900経営体と最も多く、次いで東北が18万5000経営体、九州が16万2000経営体だった。すべての地域で減少しており、東海

が19.8%減、北陸が17.1%減、中国が14.9%減と、減少率が高い。農業経営組織別に経営体数をみると、販売のあった経営体数は、95万2000経営体で、10.3%減少した。うち、単一経営(主位部門の販売金額が8割以上の経営体)が全体の81.5%で、8.1%減少した。業種別にみると、果樹類は3.1%減、露地野菜は6.0%減、施設野菜は2.1%減、稲作は12.1%減、などとなっている。

個人経営体の主副業別の経営体数をみると、主業経営体数は22万2400経営体で、前年(同センサス)と比べて8500経営体(3.7%)減少した(図2)。準主業経営体数は13万5800経営体で6700経営体(4.7%)減、副業経営体数は63万3100経営体で63万3100経営体で3万800経営体(4.6%)減だった。

個人経営体の基幹的農業従事者(仕事として主に農業に従事した人)数をみると、130万2100人で、前年(同センサス)から6万9000人(4.5%)減少した。年齢別にみると、49歳以下が0.1%減少しており、75歳以上が全体の31.5%を占める。地域別で49歳以下の割合をみると、北海道が30.1%、九州が13.0%、沖縄が11.6%と高かった。

秋の農作業安全確認運動スタート

トラクター乗用時シートベルトを

農繁期を迎え、今年も秋の農作業安全確認運動が始まっている。運動期間は9月1日~10月31日。今年もテーマは「見直そう! 農業機械作業の安全対策」で、依然として事故の大部分を占める農業機械での事故への注意を特に重点的に呼びかける。

◆「シートベルトで事故」8分の1に
シートベルトを着用し



ていない場合の乗用型トラクターによる交通事故(15~19年)では、およそ4人に1人が亡くなっている。一方、着用して

いる場合にはケガをしても軽傷が8割以上となっており、効果の高さがうかがえる。シートベルトを着用していない場合と比較、死亡事故の割合は8分の1だった。

◆「プラス」安全等積極的に取り組みを
①農作業安全ブロック会議などを開催し、地域の関係機関同士の連携強化や情報共有、交通安全運動などの連携の生産者が参加する会議、集会、講習会などで農作業安全の話題を取り上げる「十

」を使う②段差乗り越えを行う時などは、作業機を下げてバランスを失わないようにする③ユニバーサルジョイントには、プラスチックカバーと回り止めチェーンを付けるなどの対策に取り組むことが重要となる。

コロナ禍約3割が家庭菜園開始

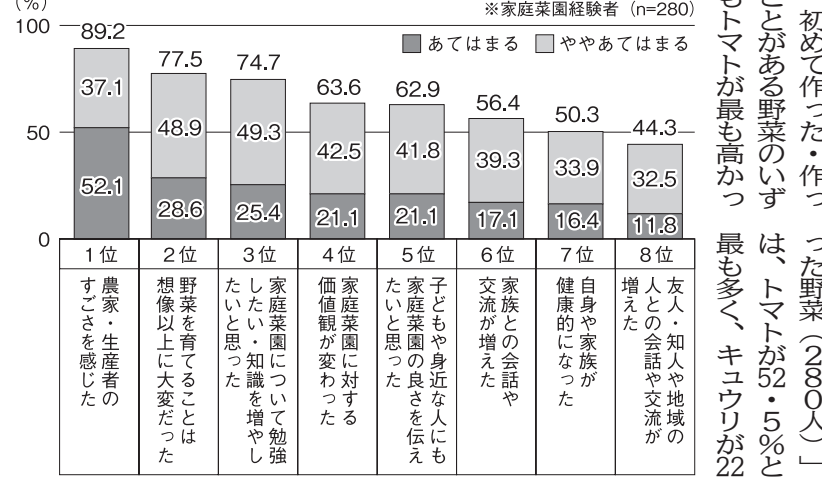
トマト5割超で人気トップ

タキイ種苗は8月19日、「2021年度野菜と家庭菜園に関する調査」の結果を公表した。

調査対象は全国の20歳以上の男女6000人。コロナ禍2年目で家庭菜園を始めた人は約3割に上り、初めて作った「野菜(280人)」は、トマトが52.5%と最も多く、キュウリが22.7%だった。

「家庭菜園で初めて作った野菜(280人)」は、トマトが52.5%と最も多く、キュウリが22.7%だった。

家庭菜園で野菜を作ってみて感じたこと



「野菜を食べる時、購入時に重視すること(全体、5つまで回答)は、「新鮮であること」が71.5%で最も高く、「価格の安さ」が62.8%、「味のおいしさ」が57.2%と続いた。性年代別にみると、「新鮮であること」は60代男性が87.5%、60代女性が85.0%で、男女とも60代が最も高く、年代が上がるほど高かった。「価格の安さ」は男性は30代が73.8%、女性は20代

荒茶生産量、前年産並み

摘採面積は3%減

農水省が8月18日に公表した21年産の「一番茶」の摘採面積、生葉収量は前年産並み(20年産)から2000ト(2%)減少し、九州が13.0%、沖縄が11.6%と高かった。

また、大人・子供とも好きな野菜でもトマトが最も高かった。現在家庭菜園を実施している人(148人)のうち「コロナ禍2年目で家庭菜園を始めた」は27.7%だった。「家庭菜園で初めて作った野菜(280人)」は、トマトが52.5%と最も多く、キュウリが22.7%だった。

4月の低温で新芽の伸長が抑制されたことなどが影響した。荒茶生産量は前年産並み(20年産)から2000ト(2%)減少し、九州が13.0%、沖縄が11.6%と高かった。

「味のおいしさ」は、30代男性が63.1%、30代女性が64.3%で、男女とも30代が最も高かった。「野菜が好きか(全体)」では「大好き」41.2%、

「野菜を食べる時、購入時に重視すること(全体、5つまで回答)は、「新鮮であること」が71.5%で最も高く、「価格の安さ」が62.8%、「味のおいしさ」が57.2%と続いた。

性年代別にみると、「新鮮であること」は60代男性が87.5%、60代女性が85.0%で、男女とも60代が最も高く、年代が上がるほど高かった。「価格の安さ」は男性は30代が73.8%、女性は20代

「家庭菜園で初めて作った野菜(280人)」は、トマトが52.5%と最も多く、キュウリが22.7%だった。

「家庭菜園で初めて作った野菜(280人)」は、トマトが52.5%と最も多く、キュウリが22.7%だった。

安価・簡単にハウスの状態確認

スマホで「通い農業支援システム」

農研機構は、ハウス栽培で生産者自身が安価で簡便なシステムを構築でき、離れた場所からでも簡単にハウス内の状況を確認できる「通い農業支援システム」を開発した。

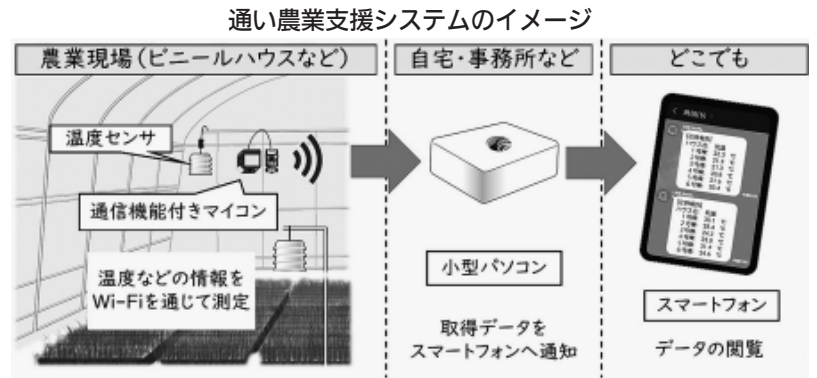
同システムは、安価に、かつ、簡単に製作でき、スマートフォンで気軽にハウス内の状況を確認できる。製作方法などをマニュアルとして取りまとめ、ホームページ上で公開した。

専門的な知識や技能を必要とせず、スマートフォンやパソコンを操作できるなど一定の知識があれば、マニュアルの手順に従うことで簡単に利用できる。

る。システムのイメージは図のとおり。

ハウスに設置した通信機能付きマイコンで温度などの情報を取得し、小型パソコンで収集したデータをスマートフォンが通知する仕組み。スマートフォン向けのメッセージアプリに通知することができるため、専用のアプリケーションを使う必要はない。

ハウスの温度、湿度、土壌水分を定期的にスマートフォンで気軽に確認でき、最高・最低温度や平均温度などの管理作業に必要な情報、グラフによる履歴の確認も可能。取得したデータの定期的な通知のほか、栽培上の異常値



農研機構の資料から

が発生した時に警報通知を行うプログラムも作成できる。

同マニュアルには、ハウス1棟から6棟でのコストが試算されている。マイコンと温度センサを1組製作する場合、材料費約4千円。温度センサを1つ設置した時の1棟分のハウス遠隔監視システム一式の材料費は約2万円程度で、市販のハウス遠隔監視システムよ

り非常に低価格に抑えることが可能。

同システムによるハウスの遠隔監視を導入することで、見回りなどの管理作業を省力化することができる。災害からの営農再開地域のみでなく、労働力の確保や担い手不足に悩む地域の生産者が営農を継続する助けとなることや、日頃からの見回り時間の削減に役立つことが期待される。

作付面積の減少傾向続く

20年産秋冬野菜等の統計調査

農水省は8月31日、「20年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。作付面積の減少傾向が続く、収穫量も減少している品目が多い。

【指定野菜】

①秋冬野菜：8品目全体の作付面積は8万9500haで、前年産に比べ1700ha(2%)減と減少傾向が続いている。収穫量は290万2000tで、1万9000t(1%)減少したが、出荷量は237万1000tで前年産並みだった。

収穫量を品目別にみると、6品目で減少している。秋植えバレイショと秋

冬ネギがともに7%減で、最も減少幅が大きい。秋植えバレイショの作付面積は、生産者の高齢化による作付け中止や他野菜への転換があり、4%減少した。秋冬ネギは、作付面積が2%減少したことに加えて、千葉県、埼玉県などで、7月の多雨の影響により病害が発生した。

一方、秋冬ハクサイは6%増えている。作付面積は前年産並みだが、おおむね天候にも恵まれたことから、10a当たり収量は前年産を6%上回った。

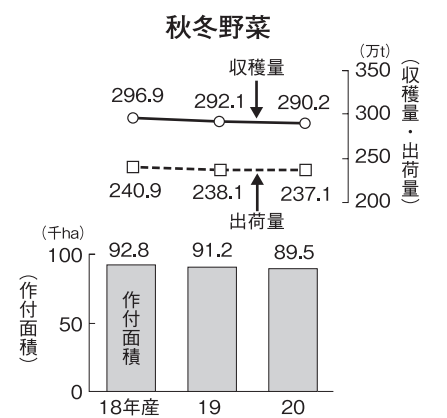
②ハウレンソウ：作付面積は1万9600haで、前年産に比べ300ha(2%)

減少。収穫量は21万3900t、出荷量は18万2700tで、それぞれ3900t(2%)、2200t(1%)減少した。10a当たり収量は1090kgで、前年産並みだった。

【指定野菜に準ずる野菜】

27品目全体の作付面積は14万8100haで、前年産に比べ1900ha(1%)減少。収穫量は227万4000t、出荷量は194万5000tで、それぞれ4万1000t(2%)、3万t(2%)減少した。

収穫量を品目別にみると、16品目で減少している。作付面積1000ha以上の品目のうち、カブとゴボウがともに7%減で、最も減少幅が大きい。カブの10a当たり収量は前年産を6%下回った。千葉県で前年の台風により茎葉の損傷が発生し、肥大が抑制されたこと等による。ゴボウの作付面積は、生



産者の高齢化による作付け中止があり、3%減少した。

一方、ソラマメは9%増、コマツナは6%増だった。ソラマメは、おおむね天候に恵まれ、発育が良好だった。コマツナの作付面積は、茨城県などで他野菜からの転換があり、3%増加した。

各地で作物の高温障害など発生

20年 地球温暖化影響調査レポート

農水省は8月27日、20年地球温暖化影響調査レポートを公表した。都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、その適応策などについて報告のあった内容を取りまとめた。年平均気温は全国的にかなり高く、7月は東・西日本で記録的な大雨と日照不足(寡照)となった。各地で作物の生育不良や病害などが発生した。

ブドウ：高温・寡照の影響として、着色不良・着色遅延の報告が20県からあり、最も多かった。特に、夜温が高く気温の日較差が小さかったことが原因として報告された。また、豪雨が発生するなど夏の降水が多く、裂果の報告が増加した(6県)。適応策として、着色・品質向上のため環状剥皮処理(剥皮した箇所より上の位置で光合成物質を循環させる)や、着色優良品種及び

着色を気にしなくてよい白・黄緑色系品種の導入が行われている。

リンゴ：高温・寡照による着色不良・着色遅延が10県、果実肥大期から収穫期の高温・少雨による「日焼け果」が7県から報告があった。夏から秋にかけては、特に北日本・東日本で気温が高く推移し、報告数もやや多くなった。着色不良・着色遅延の対策として、着色優良品種の導入が行われている。

温州ミカン：果実肥大期から収穫期の高温・多雨による「浮皮」の発生、同時期の高温・強日射による「日焼け果」の報告がともに9県と多かった。着色不良・着色遅延の報告は減少した(2県のみ)。適応策として、前年に引き続き、着色・品質向上のためのマルチ栽培や、浮皮防止のための植物成長調整剤の活用などが行われている。

トマト：着花・着果不良、不良果、

生育不良などの報告があり、前年と比べて各現象の報告数が増加しており、年間を通して高温の影響が発生している状況。適応策としては、遮光が最も多く報告があり、影響発生の原因として報告された高温・強日射を回避するための対策が行われている。

イチゴ：花芽分化期の高温による「花芽分化の遅れ」の報告が15県からあり、12年と並んで過去(11年以降)最も多い報告数となった。次いで「病害の多発」、「虫害の多発」が多く、高温・乾燥により害虫の加害期間が長期化しているとの報告があった。花芽分化の安定のための対策として、クラウン部の冷却、育苗期の屋根散水、培地の昇温抑制などの適応策が報告されている。

このほか、茶では、高温・少雨の影響として、生育障害・生育不良が5県、凍霜害、発芽・開花期の前進・遅延がともに4県から報告されている。

トラクター盗難に注意 カギかけ、倉庫にしまい防止

トラクターを含む特殊車両の盗難被害が各地で出ている。営農に欠かせない、生産者にとって重要な資産であるため、盗難対策に努めたい。

盗難の多くは田んぼや畑で発生している。ほ場に放置せず、倉庫に入れ、カギをかけ、防犯警報器などを設置する。また、敷地の出入り口などの通路にトラックなどを置き、侵入を防止する。裏口通路も対策を行う。

盗まれているトラクターの多くはカギがかかっていなかった。エンジンキーは車体に置いたままにせず、必ず持ち帰る。ハンドルロック・タイヤロックなどの盗難防止用品や、エンジン起動にパスワードが必要な機能などの使用も有効。

トラクターにステッカーなど目印を付ける。盗難に遭った場合には、速やかに警察や加入している共済組合などに届けられるよう、車体番号や型番などを記録しておくことが重要となる。

豚にファインバブル水給与で成績アップ 肥育日数短縮、肉質は向上

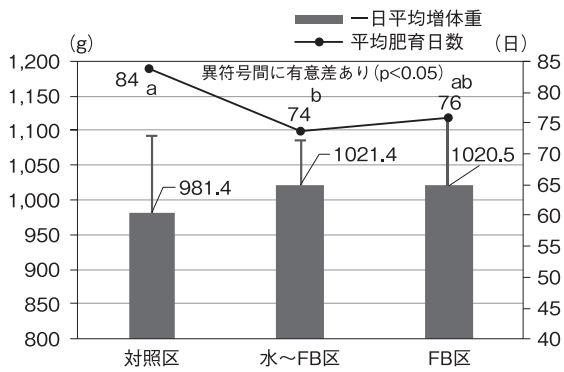
近年、飼料価格の上昇や環境対策など、養豚業の収益向上に厳しい要因が増えている。

山梨県畜産酪農技術センターは肥育豚にファインバブル(球径100μm以下の泡、以下「FB」)水の給与試験を実施し、肥育日数の短縮や肉質の向上に役立てることができることを示した。

□方法

試験には、全期間を通して水道水を自由飲水する「対照区」に5頭、肥育前期に水道水、後期にはFB水を自由飲水する「水～FB区」に5頭、全期間を通してFB水を自由飲水する「F

図 試験期間全体での一日平均増体重と平均肥育日数



B区」に5頭、それぞれ雌3頭・去勢2頭ずつを配置した。試験期間は18年11月19日～19年3月12日とした。

期間中の飼料は、市販配合飼料(肥育前期：TDN78%以上・CP16.0%以上、肥育後期：TDN78%以上・CP12.0%以上)を不断給餌で与えた。

表 肉質成績

	水分含量 (%)	筋肉内脂肪含量 (%)	ドリップロス (%)	進展率 (cm/g)	破断力値 (g)
対照区	72.8±1.23	4.4±0.9	3.2±2.0 a	29.0±6.4 b	572.2±145.2 a
水～FB区	72.8±0.86	4.7±0.9	1.6±1.1 b	29.9±4.3 ab	516.1±109.9 b
FB区	73.2±0.25	4.2±0.4	1.7±0.9 b	34.0±6.0 a	566.7±107.1 ab

※異符号間に有意差あり (p<0.05)

図・表ともに山梨県畜産酪農技術センターの資料から

調査項目は、枝肉・生育・肉質成績、飲水量の4項目とした。

□結果

肥育開始から出荷までの一日平均増体重は、対照区と比べて水～FB区、FB区で高い傾向がみられた。また、平均肥育日数も水～FB区で有意に短く、FB区でも短い傾向がみられた(図)。枝肉成績では、対照区の枝肉重量が75.9±2.8kgだったのに対し、水～FB区は77.4±0.9kg、FB区は78.3±2.2kgで、対照区を上回った。

肉質成績は表のとおり。ドリップロスがFB水を給与した2区で有意に減少するなど、肉質の改善が認められた。

以上のことから、肥育豚にファイン

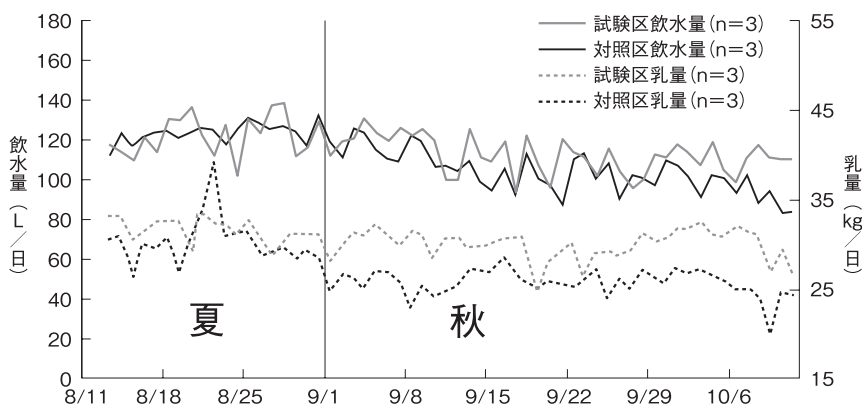
バブル水を給与すると、一日平均増体重が増加し、肥育日数が短縮できることや、ドリップロスの減少など肉質を向上させることが示された。

同センターは、ファインバブル水給与による成績向上の理由を、ファインバブルが持つ高い気体溶解効果や帯電特性等が、豚の生体内で良い方向に働いたのではないかと推測している。

また、同試験で使用したファインバブル発生装置は大型のため150万円程度の費用を要したが、製造の仕組みや仕様によっては、水タンクに直接装置を入れたり、水道水の蛇口に取り付けてFB水を出すタイプの製品なども市販されているので、より安価で製造することは可能とみられる。

水出し緑茶で秋季の乳量アップ 水より嗜好性良好

飲量と乳量の推移



近年、輸入穀物価格の高止まりなどにより、飼料費が増加し収益性が悪化している。輸入飼料に依存した営農からの転換のため、国産の食品残さを飼料化したエコフィードの利用が注目されている。

愛媛県農林水産研究所畜産研究センターは、ジュースなどに加工する際に出るユズの搾汁残さをサイレージ化して乳牛に給与し、泌乳成績を維持できることを実証した。

●方法

ユズの搾汁残さは栄養価が高く、種子は特に栄養価が高いが、外の皮が固いため消化性が低い。また、残さの発生時期が同県では10～12月上旬と短期間であるため、利用するにはサイレージ化する必要がある。しかし、ミカンなどに比べ果実の皮が厚いことから、調整時に空気が混ざり、カビなどが生

えやすい。

そこで同センターは、サイレージ調製時に繊維分解酵素入りの乳酸菌資剤とビートパルプを混ぜ、

3・6・12ヵ月間貯蔵。同場のホルスタイン種の泌乳前期牛及び後期牛の各6

ユズ搾汁残さサイレージで飼料一部代替

泌乳成績など同等

頭を供試。市販配合飼料の一部(泌乳前期牛2kg/日、後期牛3kg/日)をユズ残さサイレージ(以下、ユズ残さS)で代替した場合の泌乳成績への影響を調べた。試験期間は、泌乳前期が16年7～8月、後期を18年2～3月とした。

●結果

ユズ残さSの発酵品質などを調査し

近年、乳牛は大型化して泌乳量が増加しているが、暑熱や乳量増加等によるストレスが懸念されている。

静岡県畜産技術研究所は、夏季から秋季にかけての乳牛の暑熱ストレスなどへの対応として、緑茶のカテキン、テアニンなどの抗ストレス物質の成分に注目し、冷水で抽出した緑茶(水出し緑茶)の給与試験を実施した。

○方法

秋冬番茶の荒茶製造工程で出る粉茶を利用した。泌乳中期のホルスタイン種搾乳牛6頭を、冷水で1時間抽出し

水出し緑茶をがぶ飲みする牛



図・写真ともに静岡県畜産技術研究所の資料から

た緑茶(茶葉2.5g/1L)を与える「試験区」に3頭、冷水を与える「対照区」に3頭でそれぞれ振り分け、自由飲水で与えた。

調査項目は、飲水量・乳量、不快指数、試験期間内のコスト試算などの6項目とした。期間は18年8～10月にかけて行った。

○結果

夏季には試験区と対照区に飲水量・乳量の差は無かったが、秋季において、試験区は水出し緑茶をよく飲み、乳量を増加させることが明らかとなった(図)。

血中や毛中のストレス指標などについては両区に差はなく、水出し緑茶の飲水による暑熱などのストレス軽減効果は認められなかった。試験期間内の収支差は、試験区が1日1頭当たり139円、対照区に比べて高かった。

水出し緑茶は乳牛の嗜好性が良く(写真)、暑熱期以外の時期の飲水量を増加させ、乳量をアップさせる効果がみられた。

同研究所は、暑熱期には飲水量・乳量に差が出なかった理由として、夏場は暑さから、牛が大量の水を飲むため、差が出なかったものと考察している。

試験結果	泌乳後期		泌乳前期	
	試験区	対照区	試験区	対照区
平均体重 (kg)	638.3±30.2	662.8±23.3	702.0±37.1	710.3±49.6
乾物摂取量 (kg)	17.8±2.3	20.0±2.2	29.8±2.7	28.1±2.8
泌乳成績				
乳量 (kg)	23.7±3.6	23.5±1.8	43.1±4.3	44.2±5.6
乳脂肪率 (%)	4.7±1.0	4.2±0.7	3.8±0.3	3.8±0.4
乳たんぱく質率 (%)	3.8±0.2	3.9±0.2	3.0±0.3	3.1±0.5
無脂固形分率 (%)	9.3±0.2	9.4±0.2	8.6±0.3	8.7±0.3
乳糖率 (%)	4.5±0.0	4.5±0.1	4.5±0.0	4.5±0.0

愛媛県農林水産研究所畜産研究センターの資料から

たところ、12ヵ月貯蔵したものにもカビや酪酸発酵の発生は認められなかった。試験結果の概要は表のとおり。体重・乾物摂取量及び泌乳成績に有意な差はなかった。

以上のことから、ユズ残さSの泌乳牛への利用は、給与飼料全体の栄養バランスを整えることにより、市販配合飼料との一部代替が可能であることが示された。

同センターは、ユズ残さSの実用化に向けては、利用農家の収益向上につながる良質で安価な飼料供給体制の構築が必要であるとしている。

黒毛和種 濃厚飼料を一部木材クラフトパルプで代替

暑熱ストレス・消化率低下を抑制

肥育牛は暑さに弱いため、多方面からの対策が望まれる。

圧ペントウモロコシと同等の可消化養分総量(TDN)を有し、かつ中性デタージェント繊維(NDF)を豊富に含む飼料として、木材クラフトパルプ(以下、KP)が開発されている。

宮崎県畜産試験場は濃厚飼料の一部をKPで代替した試験を実施し、肥育牛の暑熱ストレスや飼料消化率の低下を抑制できることを示した。

KPはアルカリ処理を行ったもの



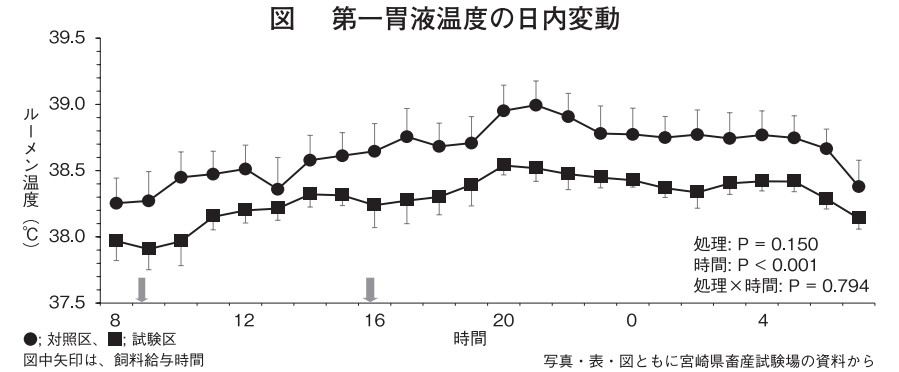
で、木材から第一胃内で分解しづらいリグニンという成分を除去しているため、消化性に優れている(写真)。

肥育後期(26ヵ月齢)の黒毛和種去勢牛10頭を供試。試験期間は18年7~9月の暑熱期間とした。濃厚飼料の乾物(DM)当たり10%をKPに置き換える「試験区」に5頭、「対照区」に5頭を振り分けた。

本紙725号で紹介した試験と同様に、肥育中後期に飼料制限(定量)給与を実施した上で行った。2週ごとに測定した体重を基に、日本飼養標準で日増体重(DG)0.75kgに必要なTDN要求量を充足する量を粗濃比1:9で設定。両区とも14ヵ月齢以降を制限給与とし、飼料摂取量・消化性、第一胃内発酵を測定した。

試験の結果、枝肉成績は両区とも遜

	と畜日齢(日)	枝肉重量(kg)	胸最長筋面積(cm ²)	ばらの厚さ(cm)	皮下脂肪の厚さ(cm)	歩留基準値	BMS No.	格付結果
対照区(n=5)	882±14	493.0±23.1	58.0±6.0	7.6±0.5	2.6±0.7	73.5±0.9	6.0±1.0	A4:4 B4:1
試験区(n=5)	879±28	492.2±26.8	56.6±6.9	7.9±0.4	2.8±0.6	73.3±1.2	5.4±1.2	A4:4 B3:1



色ない結果となった(表)。消化性では、有意ではないが各成分で試験区が高く、特にNDF消化率が高い傾向がみられた。暑熱期に第一胃発酵安定のため稲わらを多給すると発酵熱が増加し暑熱ストレスが増す可能性があるが、KPは稲わらと同様にNDF摂取量を増やして第一胃発酵安定を目指しながら、胃液温度の上昇を抑えることが可能とみられた(図)。また、胃液pH

に処理区間で差は認められなかった。

以上のことから、暑熱期に濃厚飼料の一部をKPに代替すると、成績に支障なくNDF消化率の低下が抑制され、胃液温度の上昇も伴わず暑熱ストレスを抑える可能性が示された。

同試験場は今後、肥育後期以外の時期の暑熱対策や、ミスト噴霧などの対策と組み合わせた効果の実証を検討したいとしている。

豚熱・鳥インフル防疫対策を強化

家伝法施行規則など改正へ

農水省の食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会が8月24日に開催され、①家畜伝染病予防法施行規則の一部改正②飼養衛生管理指導等指針の一部変更③特定家畜伝染病防疫指針の一部変更(牛疫、牛肺疫、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ)について答申した。

20年度シーズンにおける高病原性鳥インフルエンザの過去最大の発生や、ワクチン接種農場における豚熱の発生で、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に係る課題が明らかになった。課題を踏まえ、同省は6月17日、家畜伝染病予防法(以下「家伝法」)施行規則等の見直しについて、同審議会の意

見を求める大臣諮問を行った。答申を受けて、家伝法施行規則の改正等が行われる。

◇家伝法施行規則の一部改正では、

①飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置について、発生予防に係る指導・助言、勧告及び命令の猶予期間をそれぞれ2週間から1週間に、まん延防止に係る命令の猶予期間を1週間から3日間に短縮②飼養衛生管理を行うにあたり踏まえるものとして、これまで記載があった飼養衛生管理基準に加えて、飼養衛生管理指導等計画を追記(全畜種)③大規模農場においては、畜舎ごとに担当の飼養衛生管理者を配置することを新設(同)。1人で複数の畜舎の衛生管理を担当する場合は、上限

定した。

遺伝子情報を指標とするために、80頭分の採取サンプルを用いて、それぞれの遺伝子発現量を数値化。次に、各遺伝子発現量と妊娠の成否の関係をコンピューターに学習させ、妊娠予測モデルを作成した。2種の遺伝子を組み合わせた場合に最も性能が高く、妊娠牛、非妊娠牛それぞれ85%以上の確率で判定することができた。

今後、より大規模な解析を行うことで妊娠判定性能の信頼性を高め、関係企業等との連携をとって実用化を進めることを予定している。

牛の妊娠を早期予測 膣粘膜の遺伝子情報を指標に

北海道大学の研究グループは8月4日、北海道立総合研究機構酪農試験場、東京農業大学と共同で、牛の妊娠・非妊娠を早期に予測することに成功したと発表した。

研究グループは、まず、牛のストレスが少なく、簡易、迅速に膣の粘膜組織を採取できる器具を開発した。人工受精実施後17~18日目のホルスタイン種搾乳牛から膣深部壁の粘膜組織を採取。妊娠の成否で発現量が顕著に変化する遺伝子を探索した結果、3種を選

頭数を定める(豚3千頭(10ヵ月齢未満の肥育豚は1万頭)、鶏10万羽など)④家畜の頭数が多く、殺処分等に多大な時間を要すると都道府県知事が認める家畜所有者は、監視伝染病の発生に備えた「対応計画」を策定することを新設(豚、鶏)一などを追記・新設する。

◇飼養衛生管理指導等指針の一部変更では、①都道府県は、家畜所有者による埋却地の確保が困難な場合のセーフティネット(焼却施設との事前協定

締結、移動式レンダリング装置の活用準備、周辺住民の理解醸成等)を家畜所有者と共同して対応すること②家畜の所有者等が毎年行う措置として、飼養衛生管理基準の遵守に関する一斉点検などを追記する。

◇特定家畜伝染病防疫指針の一部変更では、発生に備えた都道府県の取り組みとして、都道府県内の最大規模の農場における発生を想定し、動員計画及び調達計画の策定、国への報告などを規定している。

シカ・イノシシ集中捕獲 過去最多頭数を記録

環境省が公表したニホンジカ・イノシシ捕獲頭数速報値(20年度)によると、今年8月19日現在の全国の捕獲頭数が過去最多を記録した。

ニホンジカは67万4800頭で、前年から11.9%、イノシシは67万8900頭で、6.0%それぞれ増加し、全体では135万3700頭と、8.9%増加した。

また、農水省は関係省庁や都道府県と連携し、「集中捕獲キャンペーン」を継続的に実施中。ニホンジカ・イノシシの個体数の半減目標(23年度)の達成に必要な頭数が捕獲されるよう、各都道府県の捕獲目標の設定や見直しを実施。都道府県ごとに集中的に取り組む捕獲強化エリアの設定などにより、全国での捕獲実績を基に、約20万頭の上積みを目指す。

また、環境省の「全国のニホンジカ及びイノシシの個体数推定及び生息分布調査の結果について」によると、19

年度末のニホンジカは約189万頭、イノシシは約80万頭で、14年度をピークに減少傾向が続いているとみられる。

病原体の媒介など様々な被害を及ぼすこれらの野生獣の減少に向け、全国各地での一層の努力が望まれる。

乳用種・交雑種で連続発動 牛マルキン7月分

農畜産業振興機構は9月8日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(21年7月分、概算払い)を公表した。乳用種及び交雑種で販売価格が生産費を下回ったため、交付が行われる。

1頭当たりの交付金単価は乳用種が2万9957.7円(前月2万9786.4円)、交雑種は3万6498.9円(同2万6485.2円)。交雑種は、前月に比べ販売価格が低下し、素畜費など生産費は上昇したため、増額となった。

肉専用種は、茨城県でのみ交付が行われる。

畜産物需給見通し

牛枝肉

消費者の節約志向強まり、需要は乳牛などへ

8月は新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言の対象地域が拡大され、牛肉の需要は低迷した。豪雨などの天候不順の影響もあり、荷動きは鈍かった。和牛の枝肉相場が軟調となり、牛肉全体でも弱含みの展開が続いた。

【乳去勢】8月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は995円(前年同月比112%)となり、前月に比べ31円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、9月の乳用種の全国出荷頭数は2万7500頭(96%)と減少を見込んでいる。

【F₁去勢】8月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1580円(前年同月比114%)、B2は1390円(113%)となった。前月に比べB3は3円の上昇、B2は4円の下げで、もちあいだった。

同機構は、9月の交雑種の全国出荷頭数を1万9300頭(106%)と増加基調が続くと予測している。

【和去勢】8月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2248円(前年同月比110%)、A3は2001円(109%)となった。前月に比べそれぞれ104円、108円下げた。A5は77円下げの2577円(108%)だった。

同機構は、9月の和牛の全国出荷頭

数を3万7900頭(99%)と減少を予測している。全体の出荷頭数は8万6300頭(99%)と、前年同月をわずかに下回ると見込んでいる。

一方、9月の輸入量は総量で4万8000t(109%)と予測。内訳は冷蔵品2万1400t(117%)、冷凍品2万6600t(103%)。どちらも前年同月の輸入量が少なかったことから、冷蔵品は大幅に、冷凍品はわずかに前年同月を上回ると見込んでいる。

緊急事態宣言の期間が延長され、外食需要の低迷が続く見通し。需要は引き続き肉食需要が中心となる。

牛全体の出荷頭数の減少が予測されている。また、輸入牛肉の価格が上昇している。一方、消費者の節約志向が強まっている。需要は、低価格部位や乳牛などへの移行が進むとみられる。和牛は厳しい状況が続く見通し。

新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、先行きの不透明感が強い中、相場は総じて弱もちあいで展開することが予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が950~1000円、F₁去勢B3が1450~1550円、B2は1300~1400円、和牛去勢A4が2200~2300円、A3は2000~2100円での相場展開か。

弱もちあいの展開か

8月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	792	680	306	298	239,411	243,530	782	817
	F ₁ 去	2,056	2,234	344	335	381,982	394,869	1,110	1,179
	和去	1,343	2,987	334	330	788,211	819,489	2,360	2,483
東北	乳去	—	2	—	278	—	220,000	—	791
	F ₁ 去	3	2	292	286	319,367	320,100	1,094	1,119
	和去	2,407	2,744	320	323	741,725	755,531	2,318	2,342
関東	乳去	46	90	293	308	276,435	300,190	945	974
	F ₁ 去	153	180	353	353	408,798	394,894	1,159	1,119
	和去	942	711	309	320	771,024	791,725	2,491	2,472
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	103	49	291	280	745,800	715,157	2,563	2,554
東海	乳去	3	9	272	282	250,433	254,222	921	901
	F ₁ 去	48	63	323	321	381,837	399,247	1,183	1,244
	和去	228	335	262	273	761,354	839,300	2,903	3,070
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	176	406	261	263	790,406	765,803	3,028	2,913
中四国	乳去	50	75	267	270	225,412	216,715	844	804
	F ₁ 去	340	307	334	333	392,946	407,476	1,177	1,224
	和去	711	869	303	299	763,016	773,827	2,514	2,585
九州・沖縄	乳去	8	16	302	309	171,463	199,856	568	647
	F ₁ 去	467	456	338	334	399,472	401,471	1,181	1,202
	和去	7,560	10,742	300	299	770,650	778,709	2,568	2,604
全国	乳去	899	872	303	297	239,959	246,327	792	829
	F ₁ 去	3,067	3,242	342	335	387,135	397,032	1,132	1,185
	和去	13,470	18,843	307	307	766,766	782,698	2,498	2,550

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

肉類自給率~~51%~~53%に上昇

20年度 1人当たり年間消費量は横ばい

農水省が8月25日に公表した20年度食料需給表によると、肉類(牛・豚・鶏肉、その他の肉)の重量ベースの自給率は前年度に比べ1.9%上昇し、53%になった。2年連続の上昇。国内生産量が増加した一方で、輸入量は新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食需要の減退を受けて減少した。

肉類の国内生産量(枝肉換算、以下同)は345万2千t(前年度比1.6%増)、輸入量は304万3千t(6.5%減)だった。国内生産量のうち、牛肉は47万9千t(1.7%増)、豚肉は131万t(1.6%増)、鶏肉は165万6千t(1.5%増)とそれぞれ増えた。輸入量のうち、牛肉は84万5千t(5.1%減)、豚肉は129万8千t(7.3%減)、鶏肉は85万9千t(6.2%減)といずれも減った。

国内生産量と輸入量の合計から輸

出量を差し引き、在庫の増減量を考慮して算出した「国内消費仕向量」は、肉類全体で654万t(0.2%減)となった。うち牛肉が132万9千t(0.7%減)、豚肉が264万4千t(0.7%増)、鶏肉が251万6千t(0.8%減)。

品目別の自給率(国内生産量/国内消費仕向量×100)は、牛肉が36%(1.9%上昇)、豚肉が50%(1.9%上昇)、鶏肉は66%(2.9%上昇)と、3畜種とも上がった。飼料自給率(前年度と同率の25%)を考慮して算出すると、肉類全体で7%、牛肉は9%、豚肉は6%、鶏肉は8%となり、いずれも前年度と同率だった。

肉類の国民1人・1年当たり供給純食料(精肉換算、消費量に相当)は、33.5kg(前年度並み)で横ばい。うち牛肉は6.5kg(0.5%減)、豚肉は12.9kg(1.0%増)、鶏肉は13.9kg(0.5%減)となっている。

豚枝肉

肉食需要の継続見込まれ、底堅い相場展開か

8月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が622円(前年同月比98%)、中物は589円(96%)となった。前月に比べそれぞれ13円、11円下げた。

猛暑の影響等により全国的に出荷頭数が伸び悩む中、緊急事態宣言に伴う堅調な肉食需要が継続し、上旬の上物相場は600台後半、中・下旬は600円前後の高値で推移した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、9月は133万7千頭(前年同月比99%、平年比102%)、10月は143万4千頭(97%、99%)とほぼ平年並みで推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、9月の輸入量は総量で6万9200t

(前年同月比106%)の見込み。内訳は冷蔵品3万2200t(99%)、冷凍品3万7000t(113%)。冷蔵品は北米における現地価格の高騰の影響等により、前年同月をわずかに下回ると予測している。冷凍品は前年同月の輸入量が新型コロナウイルス感染症の影響で少なかったことから、前年同月をかなり大きく上回ると見込んでいる。

暑さが和らぎ、肉豚の増体が進み、出荷頭数が増えてくる。輸入量も前年に比べ増加基調となっている。例年、相場が軟調となる時期だが、今年は肉食需要が継続すると見込まれる。相場の大きな下げはなく、底堅い展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が600~630円、中物は550~580円での相場展開か。

素牛

スモール

和子牛は弱もちあい、スモールは小戻す展開か

【乳素牛】8月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が23万9959円(前年同月比99%)、F₁去勢は38万7135円(100%)だった。前月に比べそれぞれ6368円、9897円下げた。枝肉相場は総じて弱もちあいが見込まれている。素牛も弱含みの展開が予想されるが、大きな下げはないか。

【スモール】8月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が8万6736円(前年同月比87%)、F₁(雄雌含む)は20万2652

円(109%)となった。前月に比べそれぞれ3万7298円、3万737円下げた。両品種とも需給が緩み、北海道、都府県ともに下げの相場展開となった。

大きく相場が下がった反動で、この先、両品種とも小戻す展開が予想される。

【和子牛】8月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、76万6766円(前年同月比110%)となった。前月に比べ1万5932円下げた。8月は子牛の開催市場数が少なかったが、枝肉相場が軟調で、肥育農家の引き合いが弱まった。

和牛の枝肉相場は軟調な推移が予想されており、子牛の取引価格は、当面、弱もちあいで推移するとみられる。